

指標の分析

平成28年度の署活系無線機は、消防通信機器整備計画どおり更新されている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①消防救急無線デジタル化事業は、計画どおりアナログ無線撤去を行い、平成28年度、消防救急無線デジタル化への移行が完了した。
- ②消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備を正常かつ円滑に稼動ができるよう保守管理し、保守業務委託することにより設備の停止等のトラブルもなく運用できた。
- ③通信指令システム維持管理事業では、通信指令システム更新計画に基づき、耐用年数に応じた機器の更新が順調に進捗した。また、署活系無線機を当初の計画どおり15台を更新した。
- ④内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティ対策として、「ウイルス対策ソフトの導入」「ソフトウェアの更新」「危険なWebサイトのフィルタリング」「パスワードの管理」「ログの取得と管理」などの対策を講じた。

今後の課題

- ①消防救急無線デジタル化事業は、平成28年度をもって完了した。
- ②消防救急無線維持管理事業は、消防救急無線設備の正常かつ円滑な稼動に不可欠なものであるが、アナログ無線からデジタル無線への完全移行に伴い、その維持管理には多額の経費を要する。
- ③通信指令システム維持管理事業は、高機能指令台が平成31年度に部分更新、平成36年度には全部更新を控えている。全部更新については、現在のスペースと同一スペースを確保する必要があるため、現在の通信指令センターで更新することは難しい状況にある。このため、部分更新を繰り返して全部更新し、現在の通信指令センターを継続使用するか、他所へ移転するなどの方向性を決定する必要がある。
- ④内部情報システム維持管理事業では、総務省より発出された「自治体情報セキュリティ緊急強化対策に係る留意事項について」を遵守し、情報セキュリティに対する一層の危機感を持ち、警戒レベルを上げていく必要がある。

今後の展開

- ①消防救急無線デジタル化事業は、平成28年度をもって完了した。
- ②消防救急無線維持管理事業では、保守管理について、委託料の削減等を行うことで無線設備運用に大きな支障が出る可能性があるため、現状継続とする。
- ③通信指令システム維持管理事業では、高機能指令台全部更新に向けて課題を克服し、通信指令システムが正常かつ円滑に稼動するようにする。
- ④内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティ対策に関する職員の危機意識を高めるとともに、情報セキュリティ保護を強化したネットワークシステムの構築について検討していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成28年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 消防救急無線デジタル化事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	3,240	D 3	A	A
2 消防救急無線維持管理事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理/法律等)	9,277	B 4	B	B
3 通信指令システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理/任意)	70,057	B 3	B	B
4 内部情報システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	22,699	B 3	B	B
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			105,273			
合 計			105,273			

構成事務事業の 適当性	消防通信施設の整備に向けた消防救急無線の整備と消防通信機器の整備を具現化するための各事務事業の取り組みは着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---